

総合計画／実施計画書  
兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策 I D	基本 施 策 名
3 - 1 - 4	地域情報ネットワーク基盤や I C T の利活用の向上を図る
重点施策 I D	重 点 施 策 名
- - -	

2. 事業名等				
事業名	情報化インフラ整備事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名	情報化インフラ整備の検討	実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市	実施形態	①	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他 ( )
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 24 年度	根拠法規	豊後大野市情報通信の整備に関する審議会設置要綱	
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業 I D	06008

3. 事業の内容等			
事業の背景 国は I T 新改革戦略の中で2011年7月を目標として、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」使える情報格差のないインフラを実現することで、高度情報化を推進するとしている。 具体的には、①2010年度までに光ファイバ等の整備を推進し、ブロードバンドの使えない地域を解消する。②2011年7月までに、地上デジタルテレビ放送への全面移行を実現する等を方針として掲げている。	補助事業	名称	
		補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
	起債の類	① ② ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 市民が主体的に情報を受発信できる情報インフラの整備を行い、都市部と地方、市中心部と周辺地域の情報格差を解消するための手法を検討する。	本市の抱える情報通信の課題を解決する計画を策定する。 [平成20年度] 「豊後大野市情報通信の整備に関する審議会」 事業費：762千円 「地域情報化計画」策定 事業費：1,859千円		
【対象】 市民	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	B 終了		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		158	399	2,621			
	計		158	399	2,621			
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		158	399				
	計		158	399				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】	【実績】 豊後大野市ケーブルテレビ調査検討チーム検討会の開催 (4回開催)	【実績】 豊後大野市ケーブルテレビ調査検討委員会の開催 (10回開催)	調査検討が庁内組織のみであり、市民の意見が反映されていないため、市民を交えた審議会に諮問し、その答申に基づき事業実施する必要がある。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	審議会の開催回数						
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価 (経済性、効率性、効果性) を実施する。						
成果指標	整備計画策定の進捗率	単 位 %					
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別			進捗率	進捗率			
目標値			25	100			
実績値			25				
達成率			100.0%				
備 考							

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	テレビ難視聴に係るインフラ整備については、テレビ放送の完全デジタル化に伴い、平成23年7月24日までに完了する必要がある。 ブロードバンドにおいても、国の指針により平成22年度中にブロードバンドが利用できない地域を解消することが求められている。この手法を調査検討する必要がある。				
行政との関係	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	通信インフラ整備については、民間の参入が非常に困難な地域が存在するため、市の責任において行う必要があるものの、運営面も含め、民間活力の活用を検討する必要がある。				
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	民間による通信サービスが頭打ちの状況においては、行政が検討するしかない。				
事業の効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	豊後大野市ケーブルテレビ広域化調査検討報告書を作成した。H20年度に諮問した「豊後大野市情報通信の整備に関する審議会」におけるたたき台として有効であった。				
事業の予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	H20年度において「地域情報化計画」を策定する。 ただし、H21年度以降は計画に沿ったインフラ整備を行うので、予算面では増大する。				
人員体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	計画策定段階では現状の人員で可能であるが、インフラ整備を実施する段階では増員が必要。				
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	B	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	地域情報化計画を、平成20年度中に策定するため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>情報化インフラは市内すべての情報化の基礎となる。特に、平成23年のアナログテレビ放送の終了に伴う難視聴地域の解消には期限があり、早期に着手する必要がある。</p> <p>また、ブロードバンドゼロ解消も民間による解決が期待できない中、早急に進める必要がある。</p> <p>インフラ整備によるサービスは都市と地方、市中心部と周辺地域の情報格差解消をもたらし、合併後の一体感の醸成や、いわゆる「周辺部対策」として効果が期待できる。</p>					
部長	課長	班長	担当者	内線 2052 E-mail @bungo-ohno.jp	